

2025 年度 事業計画書

自：2025 年 4 月 1 日

至：2026 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

▽基本方針

2025 年度は、夏に参院選を控え石破茂政権の帰趨が最大の焦点となる。また米国のトランプ新政権がウクライナ、中東情勢にどう対処するか、関税引き上げなどの保護主義的な政策によって世界経済がどのような影響を受けるかも注目点だ。

メディア界では、昨年の兵庫県知事選の際に際立った SNS による選挙活動やオールドメディアへの批判が参院選や都議選でも再び起きることが予想される。

新聞通信調査会はこうした状況の中で、設立目的である「新聞通信事業の発展に寄与する」プロジェクトを継続するとともに、ジャーナリズム活性化に向けた試みを支援する事業を積極的に推進する。

25 年度の予算総額は、前年度並みと見立てた E T F の運用収益に加え、積立金の取り崩し益などが数千万円あることから事業規模をやや拡大する。前年度に引き続きシンポジウムや特別講演会をそれぞれ年 2 回開催するほか、24 年度に東京で開催した報道写真展「戦争と平和」を夏に広島市で再開する。また年度内に別のテーマでの写真展を東京で開くことを予定している。基幹事業である月刊誌「メディア展望」については、「SNS と選挙」などその都度のジャーナリズムの課題に即したテーマをより機動的に取り上げることを目指す。

以上を基本方針とし、2025 年度事業計画を策定した。

【 I 】 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）

1. 調査研究

①メディアに関する世論調査

各メディアに対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008 年度から始めた調査で、本年度は 18 回目となる。全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、結果は記者発表するほか『メディア展望』やホームページで紹介する。

②対日メディア世論調査

米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシア、インドの 7 カ国を対象とした「対日メディア世論調査」を本年度も実施する。

③報道実務家フォーラムへの研究委託

全国の記者らが会社組織を超えて取材ノウハウなどを交換する NPO 法人・報道実務家フォーラムに過去 1 年の成果について報告を求め、その結果を「メディア展望」などに掲載する。

2. 資料収集

同盟通信社が学校や事業所向けなどに配信した掲示用写真ニュース「同盟通信写真ニュース」など同盟、新聞聯合関係の歴史的資料や内外のメディア関係資料の収集を継続する。

【Ⅱ】 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 講演会

①月例講演会

原則として毎月、日本記者クラブで開催する。講師は報道機関の記者、デスク、部長、編集委員、論説委員らを予定している。講演内容は『メディア展望』でも紹介する。なお、定期収入のないフリーランスや記者OBについては講師料を引き上げる。

②特別講演会

参加者を 300 人規模まで増やした拡大講演会で、本年度も前年度に引き続き年 2 回開催する。会場は東銀座の時事通信ホールを予定している。

2. シンポジウム

前年度に引き続き年 2 回とする予定。会場参加とオンライン参加の併用形式で開催する。

【Ⅲ】 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 研究発表・書籍・冊子などの刊行

①『メディア展望』

本年度も毎月発行を予定。各号 40 頁から 48 頁。発行部数は 2050 部を基本とする。ホームページには最新号とバックナンバーをアップする。メディア業界で起きた事案・事件などに即時に対応できる編集を目指す。

②出版補助

メディア専攻の学者、ジャーナリストらの論文、評論など研究成果物の出版を補助する事業は本年度で 10 年目となる。引き続き、価値ある作品の発掘に努め、補助する。

③調査報道ハンドブック刊行

24 年度に刊行予定だった調査報道に関するハンドブックは執筆が遅れたため 25 年度に刊行する。「裁判ハンドブック」「オープンデータ活用ハンドブック」「情報公開制度活用ハンドブック」に続く現役記者向けの第 4 弾を予定。このほかにも別のジ

ジャンルでハンドブック執筆の申し出があり、早ければ 25 年度内に刊行する。

2. 普及啓発事業

①報道写真展

25 年 1 月に東京・有楽町で開催した「戦争と平和」展について、6 月をめどに広島市で再開催する方向で検討する。これとは別して 25 年度の報道写真展を都内で開催する予定。

②アーカイブ

通信社ライブラリーが所蔵する同盟関係の資料をデジタル化し、年 2 回程度デジタルアーカイブでの公開を進める。

③通信社ライブラリーの資料充実

引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者を表彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。また本年が同賞創設 75 年に当たることから、これまでの受賞者の寄稿文を集めた記念書籍を秋に発刊する。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業

▽メディアリテラシー推進校を表彰

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に本年度も参画、当財団は、メディアリテラシー教育に力を入れている小中高校に「特別賞」を授与して表彰する。

以上